



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月6日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 後関 和浩 TEL 03-5796-3131  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,522	10.0	622	18.5	636	22.8	439	22.4
2019年3月期第2四半期	5,930	9.9	525	30.5	518	23.8	358	26.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	48.11	47.16
2019年3月期第2四半期	39.79	38.86

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,264	4,396	58.8
2019年3月期	6,649	4,001	58.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 4,273百万円 2019年3月期 3,900百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00
2020年3月期	—	14.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	3.3	1,100	8.7	1,108	9.5	703	2.2	77.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	9,299,460株	2019年3月期	9,299,460株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	118,116株	2019年3月期	198,804株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	9,132,419株	2019年3月期2Q	9,019,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、2019年11月27日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、海外における貿易問題等、依然として国内景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客におけるICT投資需要は、社会インフラの更新、IoT(Internet of Things)化の進展、DX(Digital Transformation)をキーワードにした新サービスの創出、物流・生産性の向上や労働人口の減少対策、セキュリティ対策等をテーマに底堅いものとなっています。

市場ニーズとしては、日本の社会インフラは、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、宇宙、情報通信、防災、医療等のあらゆる分野において、IoT、AI(Artificial Intelligence:人工知能)、ビッグデータ、ロボット等の先進技術を活用した、新たな需要の創出と生産革命に向けた取組みが進展しております。

又、自動車、医療機器、産業機器、工場設備等の製造業のスマート化は更に加速し、制御・組込み分野において、ソフトウェアの重要性は高まっています。

加えて、情報セキュリティの領域では、「スマート工場の制御システム」等のIoT化が本格的に進展する中で、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、情報システム全体やIoT機器、産業機器に対するセキュリティ対策・サイバー攻撃対策による「データ保護」が、大手の製造メーカー様や公益企業様、インフラ関連企業様、医療をはじめとしたユーザー様を中心に急がれております。

日本政府では、データセキュリティに資する研究開発、データ流通時のセキュリティの確保、サイバーセキュリティ・フレームワークの推進、データの種類や構造に応じた戦略的管理や、5Gサービスの開始とセキュリティの確保等、多岐にわたる領域で、Society5.0の実現に繋がる検討が行われています。

このような環境下において、当社は、中期経営計画「Vision2021」において、「IoXで未来をつなぐICTエンジニアリング企業」を、中長期的に目指す姿として掲げ、その達成に向けた事業活動を推進しております。

中期経営計画「Vision2021」に基づき、次の重点施策に取組みました。

事業領域の拡大としては、エネルギー(電力・ガス)の自由化後の保守対応や事業再編に伴う需要に、積極的に対応したことに加え、宇宙、5G、メディカル、次世代自動車(先進EV、自動運転)、次世代決済・カード関連での対応領域の拡大に取組みました。

新たな価値の創造・提供への挑戦としては、プロモーション活動として、5年連続となる「IoT時代のセキュリティ・フォーラム(2019年10月11日)」の開催準備を進めました。又、「RSAカンファレンス(米国・サンフランシスコ、:世界最大のセキュリティ専門カンファレンス)」に3年連続で出展したことに加え、国内では、顧客等と連携し各種展示会に出展しました。

提携戦略として、健康管理のインフラ企業として健康に係わる様々な情報を電子化し、個人IDに紐づけて専用プラットフォームに集約、企業や健康保険組合を対象にデータ管理を特長とした健康管理の総合アウトソーシング事業を展開するパリューHR社と、データを保護する高セキュリティな「IoTプラットフォーム開発」と、この基盤を活用した「最適なサービス提供」を目指し、資本業務提携契約を締結しました。

競争優位の発揮としては、先端IT研究所を中心に、AI、エッジ、プラットフォーム等をキーワードにした研究開発や、人材育成・教育研修にも積極的に取り組みました。

産学連携への取組みとして、立命館大学とIoTセキュリティをキーワードに、コンソーシアムの設立や業界標準を目指した産学連携協定を締結し、IoTセキュリティセンターの開設準備を進めました。又、「次世代IoT機器向け、組み込み『マルチコア制御システム』」に関する共同研究に継続して取り組みました。この他、慶應義塾大学(GIS:地理情報システム)や名古屋工業大学(IoT・セキュリティ)、早稲田大学(EMS:エネルギー・マネジメント・システム)等との共同研究に継続して取組んだ他、AI・VR(Virtual Reality)等の基礎研究を推進しました。

品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP(Project Management Professional)人材の育成に継続して取組みました。

増加する開発需要への対応として、東京本社に、メディカル・ヘルスケア関連のシステム開発と、大学などとの共同研究・開発を推進する拠点として「メディカル・ヘルスケア開発センター」を開設しました。加えて、今後のICT投資需要を見据えた更なる環境整備に着手しました。

新たな試みとして、米国サンノゼ・シリコンバレーの100%子会社:アドソル日進サンノゼR&Dセンターにて、日本の大学生向けに海外インターンシップを開講しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は、社会インフラ事業におけるエネルギー分野や交通・運輸分野が堅調に推移し、先進インダストリー事業における基盤システム分野が計画通り推移したことから、売上高は6,522百万円と前年同期比10.0%の増収となりました。

利益面では、研究開発や開発拠点の整備・拡充等、将来の事業拡大につながる投資を継続して行っておりますが、増収効果に加え、プロジェクト管理の徹底による不採算案件の抑止、生産性向上に向けた改善活動に継続して取り組んだことから、営業利益は622百万円(前年同期は525百万円)、経常利益は636百万円(前年同期は518百万円)、四半期純利益は439百万円(前年同期は358百万円)といずれも増益を達成し、第2四半期累計期間の過去最高売上高・最高利益を更新しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### ①社会インフラ事業

社会インフラ事業における分野別の状況は次の通りであります。

エネルギー分野(電力・ガス関連)では、自由化後の保守対応や事業再編関連、新サービス創出に向けたシステム開発需要への取組みを強化し増加しました。

交通・運輸分野(道路・鉄道、航空・宇宙、旅行等)では、旅行関連が堅調に推移し、宇宙関連が計画通りに推移しました。

通信・ネットワーク分野(次世代通信5G等の通信関連)では、5Gを中心とした基地局関連が計画通り推移しましたが、機器開発等が終了しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、4,323百万円と前年同期比24.2%の増収となりました。

#### ②先進インダストリー事業

先進インダストリー事業における分野別の状況は次の通りであります。

制御システム分野(次世代自動車、産業機器、設備機器、医療機器等)では、メディカル関連や、IoT基盤関連等が堅調に推移し、次世代自動車(先進EVや、自動運転)は計画通り推移しました。

基盤システム分野(キャッシュレス、決済やクレジットカード・システムを中心とした、基盤系システム)では、データサービス関連が拡大し、決済基盤システムが計画通りに推移しました。

ソリューション分野(セキュリティや、近距離無線通信、GIS(地理情報システム)等、当社独自のソリューションの提供)では、セキュリティ・ソリューション:LynxSECUREが医療関連ネットワークシステムで採用されるなど、独自ソリューションの提供に注力しましたが、大手公益企業向けに提供していたセキュリティ・コンサルティング・サービスが終了しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,198百万円と前年同期比10.2%の減収となりました。

「安心・安全につなぐ」をキーワードに、当社のIoTへの取り組みを示す「IoX総合エンジニアリング事業」は次の通りであります。

AIを活用したIoTプラットフォーム関連や、先進的なIoTデバイス制御関連が堅調に推移しましたが、セキュリティ・コンサルティング・サービスが終了しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,653百万円(全売上高の25.3%)となりました。

※当事業の売上高は、社会インフラ事業、又は先進インダストリー事業に含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、4,569百万円と前事業年度末に比べ170百万円増加しました。

主な変動要因としては、売上債権の回収により電子記録債権が90百万円と100百万円減少した一方で、現金及び預金が1,651百万円と279百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、2,695百万円と前事業年度末に比べ444百万円増加しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が868百万円と371百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、7,264百万円と前事業年度末に比べ615百万円増加しました。

一方、「流動負債」は、1,770百万円と前事業年度末に比べ43百万円増加しました。

主な変動要因としては、未払金が189百万円と82百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が215百万円と175百万円増加したこと等によります。

「固定負債」は、1,097百万円と前事業年度末に比べ175百万円増加しました。

主な変動要因としては、長期借入金が185百万円と155百万円増加、退職給付引当金が901百万円と20百万円増加したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,868百万円と前事業年度末に比べ219百万円増加しました。

「純資産」は、4,396百万円と前事業年度末に比べ395百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が3,297百万円と293百万円増加、新株予約権が123百万円と22百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、58.8%と前事業年度末に対して、0.1ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月9日付け「2019年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,372,069	1,651,452
受取手形及び売掛金	2,582,350	2,488,992
電子記録債権	190,676	90,309
商品及び製品	2,290	2,766
仕掛品	170,133	232,836
原材料及び貯蔵品	16,836	16,672
その他	64,774	86,923
貸倒引当金	△600	△500
流動資産合計	4,398,532	4,569,453
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	225,144	236,982
有形固定資産合計	596,313	608,151
無形固定資産		
投資その他の資産	565,845	530,566
投資有価証券	496,917	868,790
その他	591,786	687,951
投資その他の資産合計	1,088,703	1,556,742
固定資産合計	2,250,862	2,695,460
資産合計	6,649,395	7,264,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	549,623	563,908
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	215,000
未払金	272,401	189,692
未払法人税等	207,909	222,618
賞与引当金	313,800	326,900
その他	242,414	202,012
流動負債合計	1,726,149	1,770,131
固定負債		
長期借入金	30,000	185,000
退職給付引当金	880,500	901,400
その他	11,480	11,480
固定負債合計	921,980	1,097,880
負債合計	2,648,129	2,868,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	524,136	524,136
資本剰余金	346,397	366,411
利益剰余金	3,003,638	3,297,409
自己株式	△107,341	△63,872
株主資本合計	3,766,831	4,124,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,639	149,612
評価・換算差額等合計	133,639	149,612
新株予約権	100,795	123,204
純資産合計	4,001,265	4,396,902
負債純資産合計	6,649,395	7,264,914

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,930,520	6,522,245
売上原価	4,483,134	4,872,987
売上総利益	1,447,386	1,649,257
販売費及び一般管理費	922,022	1,026,810
営業利益	525,363	622,447
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	8,772	10,044
保険取扱手数料	554	522
助成金収入	—	5,230
雑収入	54	98
営業外収益合計	9,385	15,898
営業外費用		
支払利息	818	553
売上債権売却損	215	257
コミットメントフィー	834	701
為替差損	14,370	29
雑損失	1	1
営業外費用合計	16,240	1,544
経常利益	518,508	636,801
特別利益		
新株予約権戻入益	2,025	—
特別利益合計	2,025	—
税引前四半期純利益	520,533	636,801
法人税等	161,575	197,419
四半期純利益	358,958	439,381



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	520,533	636,801
減価償却費	47,959	47,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,300	13,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,700	20,900
受取利息及び受取配当金	△8,776	△10,047
支払利息	818	553
新株予約権戻入益	△2,025	-
売上債権の増減額(△は増加)	△156,819	193,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,095	△63,014
前払費用の増減額(△は増加)	△6,993	△21,739
仕入債務の増減額(△は減少)	37,346	14,284
前受金の増減額(△は減少)	△343	△19,798
未払金の増減額(△は減少)	△68,187	△81,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,348	△3,121
その他	△10,999	13,411
小計	360,764	740,524
利息及び配当金の受取額	8,776	10,047
利息の支払額	△787	△1,402
法人税等の支払額	△175,479	△181,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,275	567,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,626	△25,247
無形固定資産の取得による支出	△369,175	-
投資有価証券の取得による支出	-	△364,850
関係会社株式の取得による支出	-	△70,000
敷金及び保証金の差入による支出	△18,470	△14,511
敷金及び保証金の回収による収入	605	1,628
その他	△1,352	△6,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,018	△479,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	△50,000
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△98,472	△145,200
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	29,431	57,027
その他	△602	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,643	191,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△361,387	279,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,199	1,372,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,431,812	1,651,452

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,481,320	2,449,200	5,930,520	-	5,930,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,481,320	2,449,200	5,930,520	-	5,930,520
セグメント利益	669,367	430,398	1,099,766	△574,402	525,363

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△574,402千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,323,746	2,198,498	6,522,245	-	6,522,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,323,746	2,198,498	6,522,245	-	6,522,245
セグメント利益	870,418	347,400	1,217,818	△595,371	622,447

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△595,371千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。